

ヒアリング項目等 (法人向けサービスの実態把握)

令和4年11月28日
令事 務 局

- 令和3年度市場検証においては、以下のとおり、試行的な市場画定を実施。
- 当該市場画定を踏まえ、令和4年度市場検証においては、サービス供給側の実態把握として、事業者ヒアリング及び事業者アンケートを実施するとともに、サービス需要側の実態把握として、ユーザ企業等向けアンケートを実施することにより、供給側・需要側の両面から法人向けサービスの競争状況の実態把握を行う予定。

【令和3年度市場検証における法人向けサービスを巡る試行的な市場画定】

| | | | |
|------------|-----------|---------------|----------------------|
| 法人向けサービス市場 | ネットワーク市場 | 移動系通信（法人向け）市場 | 例：法人向け携帯電話、通信モジュールなど |
| | | 固定系通信（法人向け）市場 | 例：WANサービスなど |
| | ソリューション市場 | | 例：SI、コンサルティングなど |
| | その他 | | 例：ソフトウェア、ハードウェアなど |

<法人向けサービスの実態把握に当たり、想定される論点>

- ① 5G・IoTといった技術の進展に伴う新たな法人向けサービスが登場する中、各事業者における法人向けサービスの提供状況はどのようなものか。
 - ② ユーザ企業に対し、法人向けサービスをどのような提供形態(ユーザ企業との契約形態)で提供しているのか。
 - ③ 上記のサービス提供状況を踏まえ、各市場における事業者間競争の状況についてどのように考えるか。また、競争状況を踏まえ、令和3年度市場検証における試行的な市場画定(ネットワーク市場及びソリューション市場)について、どのように考えるか。今後どのような観点で検証すべきか。
 - a.「ネットワーク市場」と「ソリューション市場」の関係性(市場相互への影響や市場画定の捉え方等)はどのように考えるか。(例えば、需要者のニーズに応じてネットワークとソリューションがセットで提供される場合、市場横断的なサービス提供が想定されるのではないか。)
 - b.「ソリューション市場」については、例えば、ネットワークとセットで提供されるソリューションサービスといった電気通信事業に関連する部分を市場検証の対象としてはどうか。
 - ④ 法人向けサービス市場における公正競争上の課題について、どのように考えるか。
- ⇒本日は、各事業者からヒアリングを行い、上記論点についてご議論いただきたい。

- 「電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針」及び「電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画（令和4年度）」に基づき、法人向けサービスの実態把握として、以下の項目について、本日ヒアリングを実施。

1. 主要な法人向けサービスの紹介
 - ① ネットワークサービス
 - ② ソリューションサービス
2. ユーザ企業へネットワークサービスを提供する際の提供形態（ソリューションサービスとセットで提供、他事業者との連携状況など）
3. 法人向けサービスにおける事業者間競争についての現状認識や公正競争上の課題認識（ソリューション市場からのネットワーク市場への公正競争上の懸念等）
4. 上記を踏まえた、令和3年度市場検証における法人向けサービスを巡る試行的な市場画定についての見解

【事業者アンケート】

| | |
|----------|---|
| 対象予定者 | NTT、KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル、SIer/ベンダー |
| 実施方法 | 総務省において実施 |
| 質問項目(骨子) | <p>① 各社における法人向けサービスの概要(セグメント別*の契約数、売上高、主なサービス内容、他事業者との連携)</p> <p>* : 法人向けネットワークサービス(法人向け移動系通信サービス、法人向け固定系通信サービス)、ソリューションサービス、その他</p> <p>② ソリューション市場等の隣接市場からネットワーク市場への公正競争上の懸念</p> |
| スケジュール | 年内に開始予定 |

【ユーザ企業等へのアンケート】

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|---------------|--------------------|---------------|-----------------------|---------------|--------------|--|-----------|--|------------------|--|-----|--|--------------------|--|
| 対象予定者 | <p>○ 法人向けサービスの各分類(令和3年度市場検証における試行的な画定)につき、そうしたサービスをユーザとして利用する民間企業及び地方公共団体から抽出。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">法人向けサービス市場</td> <td rowspan="2">ネットワーク市場</td> <td>移動系通信(法人向け)市場</td> <td>例: 法人向け携帯電話、通信モジュールなど</td> </tr> <tr> <td>固定系通信(法人向け)市場</td> <td>例: WANサービスなど</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソリューション市場</td> <td></td> <td>例: SI、コンサルティングなど</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>例: ソフトウェア、ハードウェアなど</td> </tr> </table> | 法人向けサービス市場 | ネットワーク市場 | 移動系通信(法人向け)市場 | 例: 法人向け携帯電話、通信モジュールなど | 固定系通信(法人向け)市場 | 例: WANサービスなど | | ソリューション市場 | | 例: SI、コンサルティングなど | | その他 | | 例: ソフトウェア、ハードウェアなど | |
| 法人向けサービス市場 | ネットワーク市場 | | | 移動系通信(法人向け)市場 | 例: 法人向け携帯電話、通信モジュールなど | | | | | | | | | | | |
| | | 固定系通信(法人向け)市場 | 例: WANサービスなど | | | | | | | | | | | | | |
| | ソリューション市場 | | 例: SI、コンサルティングなど | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | 例: ソフトウェア、ハードウェアなど | | | | | | | | | | | | | |
| | <p>○ アンケート票の送付先は、大企業(従業員300人以上)を対象にすることを想定。</p> <p>○ 業種としては、各業態(自治体含む)を対象にすることを想定。</p> <p>○ 業種別・規模別のサンプル数としては、民間企業・自治体について、計1000者程度を想定。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 実施方法 | 民間事業者に委託(郵送アンケート) | | | | | | | | | | | | | | | |
| スケジュール | 年明けに開始予定 | | | | | | | | | | | | | | | |

ICT投資

ICT投資額
 売上高に占めるICT投資額の比率
 ICT投資の用途

法人向けサービス(ネットワークのみ)の調達

サービスの利用状況(利用サービス概要、契約数、利用額、調達先事業者)
 ネットワークの種類(FTTH、LTE、5G、ローカル5G等)
 ネットワークの用途(テレワーク、拠点間通信、工場IoT等)
 サービスの調達状況(各サービスを一括調達、部分調達)
 調達先事業者の選定ポイント
 サービスの導入や乗り換えにあたっての課題
 (5G・ローカル5Gを利用するユーザ企業等に対して)5G・ローカル5Gを利用するメリット・デメリット

法人向けサービス(ネットワークとセットで調達するソリューションサービス)

サービスの利用状況(利用サービス概要、契約数、利用額、調達先事業者)
 ネットワークの種類(FTTH、LTE、5G、ローカル5G等)
 ネットワークとセットで調達するソリューションサービスの用途(テレワーク、拠点間通信、工場IoT等)
 サービスの調達状況(各サービスを一括調達、部分調達)
 調達先事業者の選定ポイント
 サービスの導入や乗り換えにあたっての課題
 (5G・ローカル5Gを利用するユーザ企業等に対して)5G・ローカル5Gを利用するメリット・デメリット

○ 電気通信事業分野における市場検証に関する基本方針(令和3年12月17日)

3 電気通信事業分野における市場動向の分析

(3) 法人向けサービスの実態把握

法人向けサービスの実態把握においては、(2)の検証対象市場も含めた電気通信事業分野に係るサービスのうち、法人向けに提供されているものを広く把握の対象とする。

法人向けサービスの実態把握として、法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を検討するとともに、競争の状況等を分析する際の観点や留意点を検討する。その過程では、新たに提供され始めたサービスを含め前広に把握し、市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を試行的に設定したうえで、競争の状況等の分析を試み、その分析結果も踏まえつつ、検討を行っていく。

法人向けサービスの実態把握に当たっては、試行的に設定した市場画定の範囲や分析の際の観点・留意点を前提として、分析に必要なデータ等を精査し、報告規則に基づく報告内容のほか、関係事業者等による公表データや関係事業者等へのヒアリング、アンケート等を活用することにより、分析に必要なデータ等を得ることとする。なお、各年度における実態把握の方針については、各年度の年次計画において定める。

○ 電気通信事業分野における市場検証に関する年次計画(令和4年度)(令和4年8月31日)

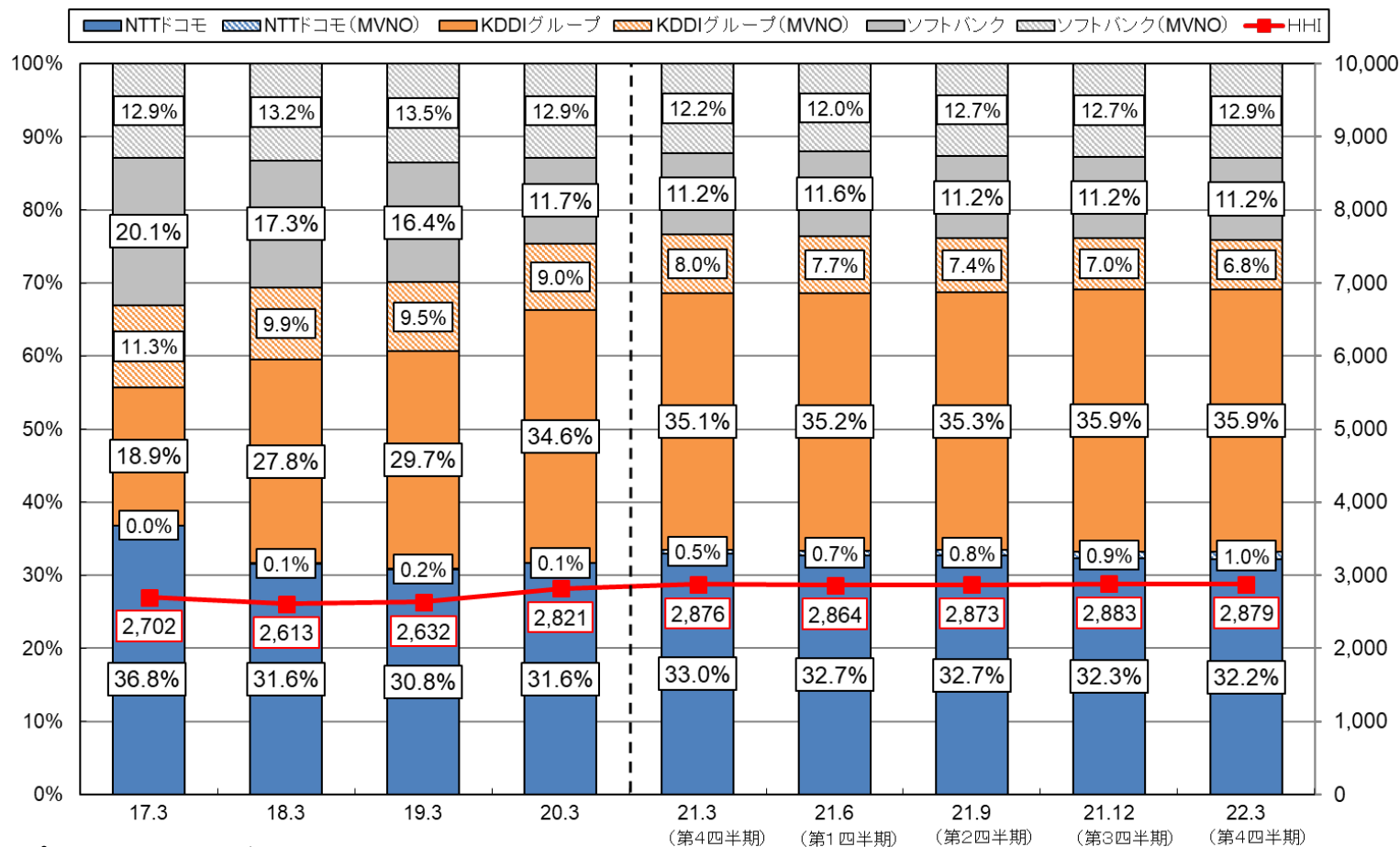
2 電気通信事業分野における市場動向の分析

(2) 法人向けサービスの実態把握の方針

基本方針3(3)の法人向けサービスの実態把握として、令和4年度においては、令和3年度検証において検討を行った法人向けサービスをめぐる市場画定の在り方を踏まえ、Slerやベンダー等を含めた関係事業者や、需要者側である民間企業等へのヒアリングやアンケートを通じて、法人向けサービスをめぐる各市場の実態を把握する。

併せて、市場分析に必要なデータ等について検討を行い、データが得られた範囲で、法人向けサービスをめぐる各市場の規模や市場シェア等の指標の算出を試みる。

その際の観点や留意点として、ソフトウェア、ハードウェア、クラウド等様々なレイヤーのサービスの多様化や各サービスを組み合わせたソリューションの提供・相互関係性が進展してきたことも踏まえ、Slerやベンダー等が提供する法人向けサービスと電気通信事業者が提供する法人向けサービスとの間での代替性や、法人向けサービスを提供するSlerやベンダー等について、関連市場を含めて市場支配力を有すると認められる場合には、その市場支配力について考慮する。



注1: 「KDDIグループ」には、KDDI及び沖縄セルラーを含む。

注2: MVNOのシェアを提供元のMNOごとに合算し、当該MNO名の後に「(MVNO)」と付記して示している。

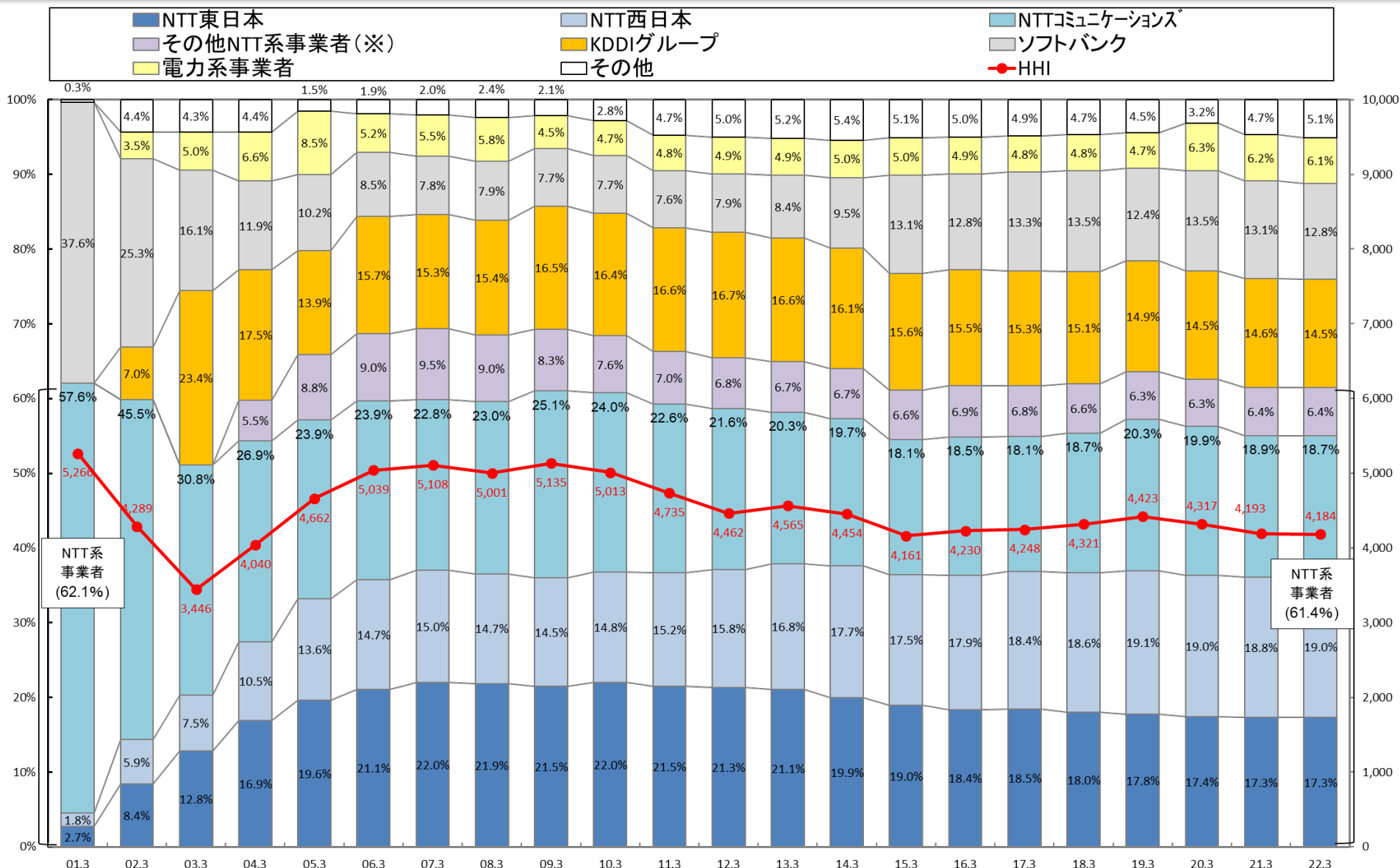
注3: 各社のMVNO契約数については、提供している契約数が3万以上のMVNOからの報告を元に作成しているため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注4: 実質的にはIoT向けと考えられるものの、MVNOから「通信モジュール」ではなく「SIMカード型」として契約数の報告がなされている場合も存在する可能性があるため、MVNO契約数が実際よりも過少となっている可能性がある。

注5: 通信モジュールを提供するMVNOの中には、MNOと同様の形態でサービスを提供していないものも含まれている可能性がある。

注6: 本グラフでは、携帯電話回線を用いた通信モジュール契約数からシェアを算出している。

【参考3】「WANサービス市場」の事業者別シェア及び市場集中度の推移



※: NTTPCコミュニケーションズ、NTT-ME、NTTネオメイト等

注: 「KDDIグループ」には、KDDI、中部テレコミュニケーション(2008年度第4四半期以降)及び沖縄通信ネットワーク(2009年度第4四半期以降)が含まれる。

出所: 総務省資料及びNTT東西の公表資料等を基に総務省作成